

新型コロナウイルスの対応についての
全国知事アンケート

都道
府県

北海道

お名前

知事 鈴木 直道

第5問 今回の急激な感染拡大が起こる前に、国や自治体がどのような対策をしておくべきだったと思いますか。ご自由にお書きください。

道では、昨年9月、それまでに実施してきた新型コロナウイルス感染症に係る一連の対応について検証を行い、有識者や市町村等のご意見も踏まえながら課題を整理し、今後の対応方向を取りまとめたところであり、これに沿って感染まん延防止対策や社会経済への影響対策などの取組を進めてきたところ。

この度の急速な感染拡大に係る国の分析や新たな知見を踏まえて、引き続き対策の改善に不断に取り組んでいきたい。

第6問 新型コロナウイルスの対応について、厚生労働省は都道府県にさまざまな通知を出しています。貴都道府県は、通知をどの程度重視していますか。 (〇は1つ)

- | | |
|---|-------------------------------------|
| <input checked="" type="radio"/> 1. 大いに重視している | <input type="radio"/> 2. ある程度重視している |
| <input type="radio"/> 3. あまり重視しない | <input type="radio"/> 4. まったく重視しない |

第7問 第6問のお答えの理由や、これまで通知と異なる対応をした例がありましたらお書きください。

国からの通知は、対策を講じる上で基本となる考え方を示したものであり、重視している。

第8問 新型コロナウイルスの対応を行うにあたり、貴都道府県の保健所の体制は十分だと思えますか。 (○は1つ)

1. 十分だ	→	第10問へ	②. 十分ではない
--------	---	-------	-----------

第9問 「十分ではない」と答えた方に「十分ではない」のは具体的にどんなことですか。

26 の道立保健所において、感染症対策などを担う専門技術職員のうち、公衆衛生医師では16名、保健師では17名の欠員が生じているところ。

保健所に多くの業務が集中する中、相談センターや患者搬送等について積極的な外部委託やICTの活用による業務効率化を図るとともに、既存のマンパワー等を有効活用する観点などから、本庁や振興局、市町村、関係団体、大学等から応援体制の構築、OB 保健師の臨時的な任用等により、その即応体制を整備している。

第10問 政府は、2月下旬までに新型コロナウイルスのワクチンの接種が始められるように準備を進めています。貴都道府県ではワクチン接種を円滑に進められると思えますか。もっとも近いものに○をつけてください。 (○は1つ)

1. できると思う	②. できると思うが不安はある	3. 不安が大きい
-----------	-----------------	-----------

第11問 第10問のお答えの理由について、ご自由にお書きください。

新型コロナウイルスワクチンについては、国が医療従事者約1万人を対象に2月下旬頃から接種を開始し、その後、各自治体において医療従事者や高齢者の方等への優先接種、一般住民の方への接種の順で行われるものと承知しているところ。

道ではワクチン接種を希望する方が円滑に受けられるよう、実施主体である市町村等とも連携し、接種体制の整備を進めているところであるが、現時点において本ワクチンに関し国から示されている内容には未確定な部分が多く含まれており、自治体が計画的に体制整備を進めていく上で十分な情報とはなっていないと考えている。

第12問 次にあげた、新型コロナウイルスをめぐる国の対応を、どの程度評価しますか。

A～Eそれぞれについて、1～4の選択肢から1つつ○をつけてください。

	1. 評価する	2. どちらかといえば 評価する	3. どちらかといえば 評価しない	4. 評価しない
A. Go Toキャンペーン ⇒	1	2	3	4
B. 緊急包括支援交付金の創設 ⇒	1	2	3	4
C. 地方創生臨時交付金の積み増し ⇒	1	2	3	4
D. 現金10万円の一律給付 ⇒	1	2	3	4
E. 2020年春の一斉休校の措置 ⇒	1	2	3	4

第13問 2000年の地方分権改革一括法の施行から20年がたちました。

ウィズコロナ時代、アフターコロナ時代の国と地方の関係、地方分権のあり方について、どんなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。

北海道では、急速な人口減少や高齢化の進行により、地域の暮らしや経済などの幅広い分野で多くの困難な課題に直面、昨今はこれに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、道民の暮らしや道内経済に極めて深刻な影響が生じている。

こうしたことから、これまでの中央主導の全国画一的なシステムから地域の実情に即した住民主導の行政システムへと転換を図り、地域のことは地域で決めることができる地方分権型社会の構築を目指していく必要がある。

回答日 2021年1月

2	6
---	---

 日